

第12章 総合評価

本環境影響評価では、管理型最終処分場の増設事業の実施に伴う環境への影響について、大気質、騒音、振動、悪臭、水質、地下水、地形及び地質、植物、動物、生態系、景観、ふれあい活動の場、地域及び文化、廃棄物等、温室効果ガス等の 15 の環境要素を対象に現況調査、予測・評価を実施した。

予測に当たっては、前提条件となる各種発生量等は、地域環境に対して事業影響が大きくなるように見積もって設定し、また、事業の実施において留意する必要があると認められた事項については、「第 10 章 環境保全のための措置」(P162)を実施することにより、事業の実施が環境に及ぼす影響の抑制を図ることとした。環境影響の評価は、予測結果を項目毎に環境基準またはこれに準ずる判断基準、並びに地域環境の特性と現況調査の結果等を勘案して設定した環境保全目標に照らして比較することによって行った。

これらの結果から、事業の実施による工事、存在・供用時の各段階における周辺地域の環境に及ぼす影響は、各項目とも環境保全目標を達成する程度であり、事業者の実行可能な範囲で環境影響の低減が図られるものと評価した。

今後、工事の実施、施設の運営に当たっては、本環境影響評価の結果を十分認識し、その前提となった環境保全措置を確実に実行して、環境保全に配慮するものとする。

第13章 環境影響評価評価書を委託した事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

事業所の名称：日本工営都市空間株式会社 山形事務所

代表者の氏名：山形事務所長 野田 浩之

主たる事務所の所在地：山形県山形市十日町一丁目 3 番 29 号